

質問 1 : 事前

当社の配当方針について（ご質問）

<回答>

当社の配当政策は、安定的に実施することを基本に、当社グループの成長に応じて、持続的に増加することを目指しており、企業価値の向上のための投資と自己資本の充実、強化などを総合的に勘案した上で、連結配当性向は30%程度を目安としてまいります。(招集ご通知 34 ページもご参照ください。)

質問 2 : 事前

定款変更の議案は、今後の機関設計の変更を意図しているのか（ご質問）

<回答>

今回の定款変更は、経営の監視・監督と業務執行の区分をより明確にすることを目的に実施するものであり、監査役会設置会社という機関を変更する意図はございません。(招集ご通知 7 ページもご参照ください。)

質問 3 : 事前

民間航空機エンジン事業の今後の見通しについて（ご質問）

<回答>

新型コロナウイルスの影響を受けた旅客需要は、欧米を中心に着実に回復してきております。2022 年度はコロナ以前の 8 割程度まで回復し、さらに 2023 年末から 2024 年にかけては、コロナ以前の水準にまで回復すると想定しております。

これにともない、当社グループの航空・宇宙・防衛事業領域の 2022 年度の業績予想は、約 300 億円の営業黒字を見込んでおります。

質問4：事前・当日

世界情勢を踏まえた防衛事業への取組みについて（ご質問）

<回答>

ウクライナ侵攻を目の当たりにして、防衛に対する国民の関心が高まる中で、日本の防衛を支える当社グループとしては、環境変化を踏まえた新たな事業提案を行なうことを含めて、今後も我が国の安全保障に貢献していく所存です。

質問5：事前

ロケット事業の成果について積極的にアピールすべき

<回答>

当社グループは、2022年4月に、「イプシロンロケット6号機」での商用衛星打上げを初めて受注いたしました。現在、国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）殿と共同で、打上げコストの低減などにより国際競争力を強化した「イプシロンSロケット」を開発しており、開発後は、当社グループが主体となって打上げ輸送サービス事業を展開してまいります。

これらの取組みを広く情報発信し、当社グループのブランド力向上にも繋げてまいります。

質問6：事前

脱CO2の実現に向けた化石燃料からの転換の取組みについて（ご質問）

<回答>

当社は、既存の石炭火力発電設備の高効率化や、アンモニアの混焼、バイオマス燃料への転換のほか、太陽光発電設備向けエネルギー貯蔵システムの

展開などによって、CO2 排出量の削減に取り組んでおります。

さらに将来に向けては、CO2 を排出しないアンモニア 100%専焼の火力発電所の実現を目指した技術開発などを進めてまいります。

質問 7 : **事前**

デジタルトランスフォーメーション (DX) の成果について (ご質問)

<回答>

当社は、DX を利用したビジネスモデルと業務プロセスの改革への取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が選定する「DX 銘柄 2022」に選定されました。

例えば、お客さまに納入した製品・設備から収集した稼働データを分析し、製品ライフサイクルコストの適正化や最適な運転を支援するなど、カスタマーサクセスの実現に取り組んでまいります。

質問 8 : **事前**

ロシアや中国での事業の現状と今後の対応について (ご質問)

<回答>

当社グループは、ロシア国内において、自動車部品を製造する子会社を保有しておりますが、現在同社は生産を停止しております。今後も、慎重に対応してまいります。

中国に関連する売上収益は、当社グループの約一割を占めており、経済安全保障の視点にも十分留意して、事業を行なってまいります。

質問9：事前

ライフサイクルビジネスのグローバル展開について（ご質問）

<回答>

当社は、ライフサイクルビジネスの拡大に向けて、グローバル展開に注力しております。事業や地域の特性に応じて、各地域拠点の活用、現地パートナーとの連携など、最適なサービス提供体制を構築してまいります。

質問10：事前

従業員の賃上げについて（ご質問）

<回答>

賃上げについては、労働組合との交渉によって決定しており、本年は政府が掲げた期待水準を超える結果となっております。

当社の賃金・処遇制度は、従業員の活躍や努力、そして成長を公平に評価することで、一人ひとりのモチベーションに繋がるよう、設計・運用しております。

質問11：事前

民間航空機エンジン整備事業の不適切事案に関する再発防止活動について（ご質問）

<回答>

当社は、過去の不適切事案の教訓を絶対に風化させないという強い決意のもと、全社を挙げてコンプライアンス活動に取り組んでおります。毎年5月10日を「コンプライアンスの日」と定め、職場対話などの活動を通じて、継続的なコンプライアンス意識の向上を図っております。

質問 12 : 事前

当社の株価を上げてもらいたい（ご意見）

<回答>

当社は、事業活動を通じて社会課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献していくことで、中長期的な企業価値を向上させるべく取り組んでおります。これらの取組みを皆さまにご理解いただけるよう情報発信し、株主さまとの対話を積極的に行ない、市場から評価を得られるように努めてまいります。

質問 13 : 当日

地域別の売上収益について（ご質問）

<回答>

2021 年度の地域別の売上収益については「2021 年度決算説明資料」14 ページに記載のとおりです。以下の URL からご覧ください。

https://www.ihl.co.jp/ihl/all_news/pdf/2021FY-Financial_Results-IFRS.pdf

質問 14 : 当日

税引前利益の増益の理由について（ご質問）

<回答>

営業利益が増益となったこと以外の主要な要因は、円安が進んだことによる為替差益が約 75 億円生じたことによるものです。

質問 15 : 当日

金融収益と金融費用の内容について（ご質問）

<回答>

金融収益 95 億円のうち約 75 億は円安が進んだことによる為替差益です。

金融費用 46 億円は借入金の利息等が主な内容です。

質問 16 : 当日

航空機の機体の製造について（ご質問）

<回答>

現時点においては、航空機の機体に関する事業は行なっていませんが、高い競争力を持つ複合材の技術を利用した機体の製造分野への進出の可能性について、検討を行っております。

質問 17 : 当日

海流発電の技術開発について

<回答>

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）殿の事業として海流発電の研究開発に取り組んでまいりました。

これまでに、十分な発電ができることは確認されましたが、設置工事やメンテナンスに関する課題があり、将来に向けての開発を続けております。

質問 18 : 当日

株式会社東芝との関係について（ご質問）

<回答>

当社と株式会社東芝殿は、原子力発電設備や火力発電設備の分野で協力関係にあります。今後もビジネスパートナーとしての関係を維持してまいります。

質問 19 : 当日

役員が所有する当社の持ち株数が少ない（ご意見）

<回答>

社外役員につきましては、当社の株式の所有にかかわらず、独立した立場から当社の経営の監視・監督にあたっていただいております。

社内取締役につきましては、広くステークホルダーの皆さまとの価値観を共有することを目的とする、中長期的な業績や企業価値と連動する業績連動型株式報酬を導入しております。

以上